

地元企業と連携した帰還民女性の生活再建支援

2014年、イスラム過激派組織「イラクとレバントのイスラム国 (ISIL)」の侵攻により、イラクでは人口の15%に当たる600万人以上が故郷を追われ、家を失い避難民となり、地域社会が破壊される惨禍に見舞われました。現在も100万人近くが国内避難民として生活しており、故郷への帰還のためには、住居の確保、インフラの復旧、教育や職業訓練、ISILの残忍な行為によるトラウマへの心理ケアなど、多くの課題が山積しています。

日本は、ISILの侵攻を受けたイラク北西部において国連開発計画 (UNDP) を通じ、キャッシュ・フォー・ワーク^{注1}活動や職業訓練、起業支援、家屋修復などの人道支援を重点的に展開してきました。



アンバール県に帰還した元国内避難民の女性が裁縫訓練を受ける様子 (写真: UNDPイラク事務所)

その中で、地元企業であるテクノスター社から日本製ミシン100台の寄贈の申し出があったことから、大使館、UNDP、同社で連携し、日本がUNDPを通じて支援しているアンバール

県で職業訓練に参加した女性たちに対し、同社がミシンの寄贈を行いました。

ミシンを受け取った女性からは、「故郷に戻っても何も残っていなかった。仕事も無く、特に世

帯主を失った家庭や女性にとって、生計手段の確保は非常に厳しい。自分自身も夫を失い仕事もない女性の一人だったが、今回身につけた裁縫技術と寄贈されたミシンで、小さなビジネスを始めたい。」との言葉が寄せられました。

日本による人道支援とイラクの地元企業による貢献によって、イラクの脆弱な女性たちの保護および生計支援が実現しています。日本は今後も、様々な形で国内避難民の保護や帰還民の生活再建を後押ししていきます。



ブラザー社のミシンを受け取る女性と子どもたち (写真: UNDPイラク事務所)

注1 自然災害や人道危機発生時の支援において、被災者や難民を一時的に雇用し、労働の対価を支払うことで自立を支援する方法。

案件紹介 2

タンザニア独自の参加型計画作成手法（改良O&OD）を通じた地方自治強化

技術協力（2022年5月～2025年5月）

タンザニア



コミュニティと行政の協働を通じた包摂的で公正な開発の実現に向けて

1996年の地方分権化以降、タンザニアの地方自治体は初中等教育、医療、ごみ処理、道路整備、地域振興など、多岐にわたる役割を担っています。一方、これら広範な業務を担うだけの人材や予算は限られており、十分な行政サービスの提供は困難な状況でした。

日本はこれらの課題に対応するために、2002年以降、コミュニティ自らが課題・優先事項を特定し、地方自治体とコミュニティが協働して公共サービスを提供し、地域開発に取り組む仕組みである独自の参加型計画策定手法、いわゆる改良O&OD^{注1}の開発や、この手法を全国に普及するための支援を行ってきました。



住民によるコミュニティ道路建設。ファシリテーター（行政普及員）がこれらの活動を継続的に支援。（写真：JICA）

本事業では、普及した改良O&ODのさらなる定着と浸透を目標として活動しています。大統領府地方自治庁は、JICA専門家の支援の下、全国26州184県の開発担当者の研修や、

県の開発計画策定・事業実施状況のモニタリング・評価を行いました。その結果、2023年7月からの1年間で、全国で道路の整備、診療所や学校の建設といった1,600にものぼる自助努力による活動がこの手法に基づき実施されています。



コミュニティの切なる願いであった診療所を住民自身で村内に建設。地方自治体が施設天井部の設置を支援。（写真：JICA）

タンザニアでは改良O&ODを通じ、コミュニティ自らが開発の主体として強化され、パートナーとしての地方自治体の役割も強化されてきました。人口が急激に増加するアフリカでは、地方自治体が担う役割は今後も大きくなることが予想されます。日本は、自治体と住民の共助による開発を引き続き支えていきます。

注1 Opportunities and Obstacles to Developmentの略称。

紛争と洪水に苦しむ「アフリカの角」地域の人々の命と生活を守る

長引く紛争や気候変動、昨今の国際情勢を受けた世界的な食料・エネルギー価格の高騰等の複合的な影響等を受けて、「アフリカの角」地域^{注1}では、多くの人々が故郷を追われています。2023年10月以降、豪雨による洪水が繰り返し発生し、生活環境は一層厳しさを増し、新たに200万人以上が避難を余儀なくされる事態に直面しています。

そこで、日本政府と国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、「アフリカの角」地域に位置するエチオピア、ソマリア、ケニアの3か国で、洪水被害に遭った人々の命を守り、避難民とその受け入れ地域の人々の生活を支える支援を実施しました。

本事業の対象であるエチオピア東部のソマリ地域では、40年以上にわたり隣接するソマリアから35万人以上の難民を受け入れており、また洪水被害も甚大です。UNHCRは、日本からの支援を活用し、仮設避難所の整備、清潔な飲み水や医療サービスの提供、衛生習慣についての啓発活動、ジェ



日本の支援によってエチオピアの難民居住区に設置されたタンクで水を汲む難民の家族（写真：UNHCR）



エチオピアで、難民の生徒と受け入れコミュニティの生徒が共に学ぶ小学校を訪れた小坂渉外担当官（中央）（写真：UNHCR）

ンダーに基づく暴力の防止対策などを強化し、約22万人の生活改善に寄与しています。

UNHCRエチオピア事務所の小坂^{こさか}順一郎渉外担当官は、「長期化する紛争や気候変動への対応では、中長期的な視点での支援が不可欠。エチオピアでは日本の強みでもある『人道と開発と平和の連携（HDPネクサス）』のアプローチを通じて、人道危機の初期から持続的な開発の視点をいかして、既存の公共サービスの活用や地域社会の危機対応能力の強化などに力を入れている。」と話しています。

注1 アフリカ大陸の北東部のインド洋と紅海に向かって「角」のように突き出た地域の呼称で、エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア、ケニアの各国が含まれる地域のこと。

案件紹介 4

マニラ首都圏を含む11地域の児童福祉施設及び自治体における子ども達の支援体制強化プロジェクト

JICA草の根技術協力事業（パートナー型）（2021年3月～2024年3月）

フィリピン



困難な状況下の子どもたちの生きる力を育み、社会復帰を支援する

フィリピンは、近年高い経済成長を遂げていますが、貧困率の改善のペースは遅く、多くの子どもたちが弱い立場に置かれています。非行に走り、児童福祉施設や青少年更生施設に入所することも少なくありませんが、施設入所中に社会で生きていく力を十分に身に付けることができず、退所後、再び非行に走ったり、犯罪を繰り返したりすることも多いです。

特定非営利活動法人アクションは、こうした子どもたちの安定した社会復帰を目指し、「ライフスキル^{注1}向上プログラム」や、施設職員（ハウスペアレント）が子どもとの適切な関わりやケアの仕方を学ぶ「ハウスペアレント能力強化研修」を開発しました。これらの取組は、フィリピン政府の協力の下で制度化され、「ライフスキル向上プログラム」は



ハウスペアレント能力強化研修の様子
（写真：特定非営利活動法人アクション）

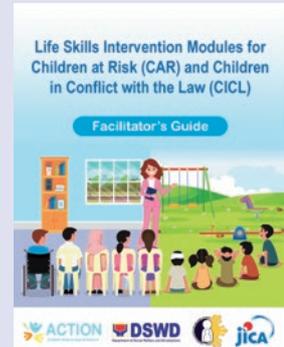
フィリピン全国の青少年更生施設（116か所）で導入されました。受講した子どもの約8割にライフスキルの向上が見られ、「相手の気持ちを考えて行動するようになった。」「怒

りの感情をコントロールできるようになった。」といった研修の効果を実感する感想が寄せられています。また、「ハウスペアレント能力強化研修」では、研修トレーナーを240名育成し、全国で1,000名以上の職員に研修を提供しました。

日本国内の子どもたちへの支援活動も実施する同団体は、こうした分野の日本語教材が少ない現状に着目

し、本事業の成果を踏まえ、日本の小・中・高校生用に「ライフスキル向上プログラム」教材を作成し、今後、日本国内の児童福祉施設に導入していく予定です。

フィリピンの子どもたちのより良い社会生活を支えながら、活動を通じて得た知見を日本社会にも還元していきます。



ライフスキルプログラムのタガログ語版テキスト（写真：特定非営利活動法人アクション）

注1 WHOはライフスキルを、個人が日常生活の要求や課題に効果的に対処できるようにする、適応的で積極的な行動の能力、と定義している。

日本の防災技術を活用した文化財の保護

エクアドルには、古代アンデスの歴史を伝える多様かつ貴重な文化遺産が多く存在しています。エクアドル政府は近年、これら遺産の保存の重要性を再認識し、国立博物館の再編を積極的に進めるなど、市民参加型の文化財保護への理解を推進しています。

一方で、同国は地震多発国であり、2016年にはマグニチュード7.8の地震に襲われました。その被害は文化財にも及び、震源地近くの博物館では免震対策がなく、展示ケースが転倒して大破したほか、展示物が落下して破損するなど、甚大な被害が発生しました。



マンタ国立博物館・文化センターで展示品の説明を受けるノボア・エクアドル大統領（右奥）（写真：JICA）

日本は地震直後から、文化財の被害状況を調査する専門家を派遣し、その後も、エクアドルの技術者を日本に招き、日本で蓄積された文化財防災の取組を紹介

するなど、文化財の損害予防に向けた支援を行ってきました。

本事業では、2016年の地震で被災したマンタ国立博物館・文化センターおよびオハス・ハボンシーリオ考古学博物館に



マンタ国立博物館・文化センターで、日本政府から供与された免震構造のショーケースに展示された文化遺産を眺める来館者（写真：エクアドル文化遺産省）

対して、日本の防災技術を活用した免震展示ケースや免震機能付き移動棚の整備を支援しました。この支援により、これまで十分な免震対策がとられていなかった文化財1,726点の破損リスクが大幅に軽減される見込みです。

整備機材の供与式に出席したノボア・エクアドル大統領からは、同国初となる免震構造の展示機材が設置されたことは重要なマイルストーンであり、文化財の保護だけでなく、将来の世代による歴史理解の促進にも貢献するものとして、日本に対する感謝の言葉が寄せられました。

案件紹介 6

一般公募

プノンペンにおける総合交通管理計画及び交通管制センター 運営維持管理の能力改善プロジェクト

技術協力 (2021年12月~2025年2月)

カンボジア



安全で快適な都市交通の実現のための信号システム整備

カンボジアの首都プノンペンでは、著しい経済成長を背景に都市化が進む一方で、交通量が増加して渋滞が常態化し、交通事故による死者数も増加しています。その背景として、信号機等の機器自体は設置されているものの、各交差点の信号機と制御システムが統合的に運用されておらず、交通量と無関係に信号の表示が変わるなど、交通状況改善の妨げになっていました。

このような課題解決に向け、日本はこれまで無償資金協力を通じて、交差点信号機と交通管制センター (TCC) の整備を行ってきており、今後もさらなる交通量の増大が予測される中、施設資機材の持続的な維持管理と一層の有効活用が求められていました。



交通管制センター (TCC) スタッフとJICA専門家による信号機器の設置作業の様子 (写真: 株式会社メッツ研究所)

本事業では、TCC職員が自ら適切に交通管制システムを保守管理し、適時に交通情報を収集・分析して交通を管理できる

ように様々な技術移転が行われています。また、利用者を対象に市内の複数の交差点において、信号設置 (Engineering)、交通安全教育 (Education)、交通取締 (Enforcement) の「3Es」から成る交通安全キャンペーンを実施しています。こうした取組を通じてTCCのパリネット主任は、「プノンペン都民の交

通管理に関する意識が変わった。この交通管制システムを使ってプノンペンのより良い発展に貢献したい。」と話しています。

プノンペン都に暮らす約228万人が、渋滞や事故に悩まされずに安心して仕事や学校に通い、社会経済活動を営めることを目的として、これまで日本の技術と知見に根差して続けられてきた両国の協力の成果が、大きく実を結ぼうとしています。



信号設置 (Engineering)、交通安全教育 (Education)、交通取締 (Enforcement) の「3Es」を取り入れた交通安全キャンペーンの様子 (写真: 株式会社メッツ研究所 / 株式会社国際開発センター)

パキスタンの女性たちが活躍できる仕組みを

パキスタンでは女性の多くは非正規労働に従事し、特に自宅を作業場とする家内労働者が大部分を占めています。そうした労働者はしばしば不安定で不当に低い報酬で働いていたり、劣悪な労働環境に置かれたりしています。

そこで日本は、家内労働者が多いシンド州において、同州の女性開発局や現地のNGOなどと協力し、研修会やセミナー、就労場所における助言などを通じ、女性たちの生計向上と生活改善支援を行いました。



スマートフォンの機能を使って金融アクセスを高める研修の様子 (写真: JICA)

研修やセミナーでは、まず家計の管理として、こどもの就学や突然の病気などに備える人生設計や貯蓄計画の作成を支援しました。次に、商品の納期を守ること、品質管理や衛

生管理の仕方など、仕事や取引の基本事項の普及に取り組みました。さらに、正規の金融サービスへのアクセスが容易ではない女性が利用できる、



研修を受ける女性たち (写真: JICA)

スマートフォンを活用した金融サービスの開発・普及にも取り組みました。

プロジェクト活動を通じて開発されたアプローチのモデルと、女性の家内労働者を対象とした生計向上およびビジネスのトレーニング教材は、案件終了後も、パートナー機関において家内労働者の支援に活用されることが期待されます。

多くの世帯で生活と家計を支える女性の活動を向上させることは、パキスタンの経済的、社会的発展にも欠かせません。

日本は、家内労働に従事するパキスタンの女性の安定的な生計活動の維持と改善を、これからも支援していきます。

不発弾のない安心・安全な暮らしへ

第二次世界大戦の激戦地となったソロモン諸島には、終戦から80年が経過した現在も多くの不発弾が残存し、毎年数名の犠牲者が発生しています。不発弾は、住民の安全な暮らしを脅かすのみならず、農地活用やインフラ建設の阻害要因にもなり、経済発展の妨げになっています。これまで、オーストラリアや米国を中心とするドナーが、不発弾の回収・処理活動を支援してきましたが、人員や機材の不足から十分に進んでおらず、また、住民が不発弾の知識や発見した際の対処法を十分に習得していないことも課題となっています。

そこで日本は、草の根・人間の安全保障無償資金協力^{注1}を通じて、油圧ショベルカーや不発弾運搬用トラックなど不発



供与された不発弾除去用の油圧ショベルカー

弾処理作業のための機材をソロモン国家警察に供与しました。また、本事業の対象地域であるガダルカナル州とウエスタン州の学校生徒や地域

住民に対して、不発弾の取扱いや危険性に関する啓発活動の支援を行っています。こうした協力によって、両州合わせて15,634km²の範囲で不発弾処理活動が効率的に進むとともに、地域住民の不発弾に対する理解も徐々に深まっています。

日本はこのほかにも、ODA以外の取組として、不発弾に関する啓発ポスター、不発弾処理に関する専門知識を有する防衛省・自衛隊が、旧日本軍弾種や一般市民への啓蒙要領等に関する知見をソロモン国家警察に共有する活動も行っており、相乗効果を目指した能力構築支援を実施しています。

日本は今後も、オーストラリアや米国とも連携しながら、ソロモン諸島での不発弾処理活動を支援していきます。



不発弾に関する啓発ポスター

注1 145ページの第V部2(2)を参照。

危機に直面するウクライナの人々への支援

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略は、2年半以上が経過した今もなお続いています。多くの避難民が身を寄せるウクライナ南部のオデーサ州イズマイル市とその周辺地域では、物価の高騰やサプライチェーンの弱体化による生活必需品の不足、銀行・ATMといった金融サービスからの断絶など、避難民だけでなく、避難民を受け入れる地元住民らも困窮し、過酷な生活を強いられています。

そこで、緊急人道支援プラットフォームであるジャパン・プラットフォーム (JPF) ^{注1} 加盟団体の一つである公益社団法人日本国際民間協力会 (NICCO) は、イズマイル市およびその周辺地域における避難民や地元住民の窮状を緩和するため、隣国ルーマニアに拠点を置き、ウクライナの市民団体 (CHIC) と連携しつつ、食料、生活必需品、現金等の配布を行いました。



食料・生活必需品を受け取る避難民 (写真: NICCO)

具体的には、実施できる支援に限りがある中で、特に支援が必要な都市部のひとり親家

庭や高齢者世帯、また、物流の少ない遠隔地域に居住する生活困窮者、高齢者や障害者を含む約1,000人に対して、食料や生活必需品、衛生用品および薬品等にアクセスできるように、各々のニーズを踏まえた物資支援等を実施しました。

支援を受け取った方からは、「以前は食事の回数を減らしたり、身内や友人からの助けが必要だったりしたが、この支援のおかげで食料不足が改善された。」「紛争の混乱によって、食料や物資の流通が滞り必要物資を入手しづらい中、買い物に出にくい世帯などを含めた多くの世帯に生活必需品を届けていただき大変助かった。」などの声がありました。引き続き、困難に直面する人々に寄り添いながら、人道状況や生活の改善につながる支援を実施していきます。



イズマイル市の市民ホールで、食料・生活必需品を配布用に梱包する提携団体CHICのスタッフ (写真: NICCO)

注1 137ページの用語解説を参照。

障害者も安心して学べる環境を

タジキスタンでは、障害のあるこどもの公立学校における教育へのアクセスは法律上保障されていますが、実際の就学は限定的です。その背景には、障害に関する知識の欠如や偏見、校舎のバリアフリー化の不足、特別なニーズに対応できる教員養成や教材といった教育環境の整備が進んでいないことなどが挙げられます。

特定非営利活動法人難民を助ける会は、2014年から公立学校や高等教育機関と連携し、インクルーシブ教育^{注1}の推進に取り組んでいます。本事業では、西部のトゥルスンゾダ市にある教員養成専門学校において、インクルーシブ教育に関する教員研修、指導例をまとめた実例集の作成を行っています。研修を受けた教員8人は、将来教員を目指す学生202



現地の聴覚障害の専門家から聴覚障害者への教授法や手話について学ぶトゥルスンゾダ教員養成専門学校の教員たち（写真：特定非営利活動法人難民を助ける会）

人に対して講義を行い、その講義を受けた学生たちは公立学校での教育実習で障害に関する授業を行いました。授業を受けた生徒を合わせると、本事業を通じてこれまでに約800人が、インクルーシブ教育に関する知

識を深めています。

教育実習生の授業に同席した公立学校の教員は「ダウン症の生徒にどのように接すればよいか分からなかったが、授業の進め方や障害児に対する話し方などの実践例を学ぶことができたので、自分の授業でも活用したい。」と話し、現場でも変化が生まれています。

このほかにも、教員養成専門学校におけるバリアフリー設備の整備や障害への理解に関する地域住民に対する啓発活動なども実施しています。

これからも日本はNGOとの連携を通じて、障害の有無にかかわらず全ての人が質の高い教育を受けられる環境を目指し、インクルーシブ教育を推進し、タジキスタンの国造りを後押しします。



障害者やその家族を対象にしたトゥルスンゾダ教員養成専門学校の入学説明会（写真：特定非営利活動法人難民を助ける会）

注1 人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的および身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ教育。

技術協力のバトンを日本からインドネシア、パレスチナそして中米へ

パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合 (CEAPAD) は、将来の独立したパレスチナ国家とイスラエルが平和かつ安全に共存する「二国家解決」による和平実現に向けて、東アジア諸国の人的資源や経済発展の知見を動員しパレスチナの国造りを支援すべく、2013年2月に日本が立ち上げた地域協力の枠組みです。

CEAPADの主要なメンバー国であるインドネシアでは、JICAを通じた日本の技術支援により、1980年代からシンゴサリ家畜人工授精センターで家畜の人工授精技術の開発を進めてきたことから、本事業では、その知見をいかしてパレ



ウシ生殖器官の模式図を用いた人工授精に関する講義風景 (写真: JICA)

スチナ農業庁の畜産技術者に対して家畜人工授精技術や繁殖管理などの研修をインドネシアで実施しました。研修を受けたパレスチナの家畜人工授精チームは、

人工授精技術にとどまらず学んだ知識を活用して積極的に実践・普及活動に取り組んでおり、パレスチナの畜産業の発展に貢献しています。

さらに、パレスチナ自治政府は、この技術をパレスチナ域

内での活用・普及にとどまらず、パレスチナ国際協力庁 (PICA) を通じた、エルサルバドルやニカラグアなど中米の国々に対する技術協力にも役立ててきました。このように、日本から始まった技術協力のバトンは、開発途上国間の南南協力を先進国が支援する「三角協力」^{注1}の輪を通じて世界に広がり、受け継がれています。



ピペット等の機材操作や精液希釈の手順を学ぶ様子 (写真: JICA)

注1 104ページの用語解説を参照。

保健サービス向上と感染症対策の強化～コレラの集団感染への対応と成果～

ザンビアでは首都ルサカを中心に、近年の人口増加に伴い、基礎的な医療を提供する一次レベルの病院が慢性的に不足しており、既存の病院も運営管理やサービスの質が深刻な課題となっています。また、感染症の監視体制にも課題を抱えており、依然としてHIV／エイズなどの感染症が主要な死因となっていることに加え、コレラなどのアウトブレイクの際には多くの被害が出ています。

日本は、これまで無償資金協力により整備したルサカの5つの一次レベル病院を対象に、サービスの質改善のために運営管理能力の向上を支援するとともに、感染症対策の中核であるザンビア国立公衆衛生研究所（ZNPHI）の能力強化に



コミュニティに設置された経口補水液の給水ポイント (写真：JICA)

に向けた支援を行ってきました。

そのような中、2023年10月にルサカで700人以上の死者を出す史上最大規模となるコレラの集団感染が発生しました。日本は、集団感染発生の初期段階か

ら、協力対象の5病院で治療手順などの指導を行い、また衛生インフラの乏しい住宅密集地域における経口補水液の提供等を通じて、感染拡大の阻止に貢献しま



コレラ治療センターを視察するザンビア保健大臣に、センターのレイアウトなどを説明するJICA専門家 (写真：JICA)

した。さらにZNPHIと協力し、必要な感染症情報を即時に収集・分析し、ザンビア保健省や病院と共有し、適時・適切な対策の実現を支援しました。日本の協力に対し、ヒチレマ・ザンビア大統領からは、日本が支援を行っているコレラ治療センター訪問時に謝意が伝えられ、同国内のメディアにも多く取り上げられました。

保健・医療サービスへのアクセス向上や感染症監視システムの強化は、日本がTICADで表明するユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現を具体化するものです。日本は保健システムの強化を通じて、人々の命を守り、ザンビアの国造りを後押ししていきます。

案件紹介 13

アチモンジャン郡における5歳未満児の栄養改善支援事業

日本NGO連携無償資金協力（2023年3月～2024年3月）

マダガスカル

一般公募



乳幼児の栄養改善を目指して

マダガスカルでは栄養不足の状況にある5歳未満児の割合が高く、その背景には、貧困、保護者の知識不足、不衛生な生活環境などがあります。日常的な栄養不足は、身体的・認知的な成長に大きなダメージが生じ、生涯にわたる健康と経済的影響が懸念されます。

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構は、慢性的な栄養不足によるこどもの発育障害が深刻なアナラマンガ県アチモンジャン郡で、2022年からこどもたちの栄養状態の改善に取り組んでいます。本事業では、こどもの栄養改善につな



トレーナーによる住民への研修の様子
(写真：特定非営利活動法人AMDA社会開発機構)

げるべく、保護者を対象とした研修や研修講師となる700人以上のトレーナーの育成を行うとともに、地域の住民を対象とした栄養、保健、水と衛生などこどもの栄養改善につながる知識や、生計向上に関する研修を1年

間で1万回以上実施しました。また、家庭菜園に必要な用具と種子を1,000世帯に提供し、衛生的なトイレを400基以上設置したほか、栄養の重要性を伝えるラジオ・プログラムを400回以上放送するなど、多面的な取組を実施しました。



家庭菜園用農具を受け取った少年（写真：特定非営利活動法人AMDA社会開発機構）

こうした取組により、保護者がこどもの栄養を意識して生活するようになるとともに、家庭菜園により家計にも好影響があったとの声が聞かれています。あるトレーナーは、「生後3か月で食べ物を与えていた母親たちは、生後6か月まで母乳だけを与えるようになった。自分たちで除虫剤や堆肥を作ったり、家計管理をしたりすることで、節約もできるようになった。」と話します。こどもたちが健やかに成長できるよう、これからも地域住民の取組を支えていきます。



コンピュータ技術を現地でいかす

私は、ベトナムのドンタップ省に派遣され、3年制の短期大学で、導入されたばかりのE-ラーニング・システムの改善と情報工学科の授業のサポートを担当しました。

大学では、課題提出や教材配布などにE-ラーニング・システムの活用が始まっていましたが、学生たちからは使いにくさを指摘する声が上がっていました。そこで、学生たちの意見を集め、改善提案を学校側に提出しました。大学ではアンケートを取るという文化がまだ浸透しておらず、前提となる概念から教員に説明する必要があったのは新しい経験でした。

授業サポートについては、最新の人工知能（AI）技術に関する教材を作って授業を行ったり、製造装置を制御するプログラミング事例を紹介したりしました。協力隊派遣前に工場の生産



ベトナム・ドンタップ省にある短期大学の情報工学科における授業風景（写真：岩本英照）

技術に携わっていた経験をいかし、学ぶ技術が社会で実際にどのように活用されるかを学生たちがイメージできるよう心がけました。

協力隊の任務終了後は、日本国内で環境に配慮したプラスチック

商材の開発に携わりました。開発・製造の協力会社を新たに探して関係を構築していく際、協力隊で培った調整能力や未知の環境に飛び込む力が役立ちました。



タンザニアでの土壌調査の様子（写真：岩本英照）

現在は、タンザニアに駐在してスマート農業^{注1}の実現に向けた実証に携わっています。TOPPANホールディングス株式会社と協業するOS Trading & Investment Pte. Ltd.社が運営するTANJA社のコーヒー農園で、衛星データやIoT技術^{注2}を活用して農園運営を最適化し、地域住民の生活改善につながる事業開発を目指しています。日本と違う文化・地域に密着した仕事の進め方など、まさに協力隊の経験をいかして、東アフリカでの新規事業開発に貢献していきたいと思います。

注1 ロボット技術やAIなどの先端技術や農業データを活用し、農業の生産性や効率性の向上を図るもの。

注2 日常のデバイスをインターネットに接続させ、インターネットを介して、遠隔で確認・操作・検知したりデバイス同士を連携したりする技術。